

# 一心太助の天秤棒 ～前の籠には責任を、後の籠には信頼を 肩に担いで売り歩く～

越谷市議員 白川 ひでつぐ  
シリーズ/NO 132号



Web サイト



Youtube



Twitter



Spotify

## 駅頭は小さなドラマの連続だ！

初当選以来6期21年間毎日毎朝続ける東武鉄道の市内6駅での朝の駅立ちは、通算4100日を超えました。私の日々のツイッターのつぶやきから、転載したものを含め、駅前の様々な市民との出会いや何気ない駅前の風景、市民の日常を通した暮らしへの息遣いをエピソード集としてシリーズでお届けしています。

YouTubeの白川ひでつぐ公式チャンネルの登録者は257名を超えました。引き続き配信を継続していますので、これまでのご協力に感謝し、更にご登録をお願いします。

チャンネル登録



## 越谷市議会・議運のライブ中継の実施を

越谷市議会臨時議会が1月31日開催されるので今日は告示日となり、これに先だち議会運営委員会が、午前9時30分から開催されたので、朝の駅立ちは中止した。

議案は、第1号議案専決処分事項の承認を求めることについて（令和5年度越谷市一般会計補正予算（第8号））、第2号議案仮称共同消防指令センター建設工事（建築）請負契約の締結についての2件だけ。

議運ではこれらの議案の取り扱いを協議確認したが、12月市議会で可決した「越谷市議会議員の請負の状況の公表に関する条例」に関して、その運営細則をどうして行くのか協議が行われた。

この条例の趣旨は、これまで会社や団体の長

に議員が就任している場合、市との契約や請負を結ぶことは地方自治法で禁止されて来た

しかし、近年地方議会でのなりて不足を解消するため、年間300万円を上限に議員がフリーランスに限り例外的に契約を締結することを認める条例を制定した。

ただし、その契約内容を公表することを義務づけたことから、その運営細則を論議するためこの日の協議となった。

その中で特に、契約内容や議員氏名を記入する提出書類とともにそれを挙証する貼付資料について議論が集中した。議会事務局の説明では、契約内容が様々な内容が想定されるので、一概に列挙出来ない、と説明。

しかし、私から提出書類に記入された内容は契約書、領収証、仕様書等の付属資料がなければ確認しようがない。

ましてや条例は地方自治法の例外的規定を議員提出議案として可決してきており、更に自民党の国会議員の「政治と金」の問題で政治不信がまん延している状況では、市民から一点の疑いも持たれないように議会が規律されなければならない、と。

結果、議運委員長から私に次回議運までにその原案を提出するように要請され了解した。

更に、私からの提案として議会運営委員会をライブ中継して、市民が何時でも視聴できるようにしてはと。

理由は現在4つの常任委員会は全てライブ中継がすで実現しており、議運も常任委員会の一つ。また各会派代表者によって構成されている議運では、議員同士がそれぞれの違いを認めながら、一致点を見出すため丁寧な論議と作業を繰り返している現状を是非市民の知ってもらいたい。例えば現在取り上げられている厳格な規定の策定のための政務活動費の適用を巡る協議がその象徴的な事例である、と。

こちらは、今後の協議事項として次回から各会派からの意見等を持ち寄り結論を出していくと合意した。（1月24日・水曜日）

## 新たな仲間が増えて、議員有志の会が市政報告会を開催

12月定例市議会の報告のため越谷市議会・議員有志の会（6人）が主催して、市内東越谷にある花田苑こしがや能楽堂で開催した。

（裏へ続く）



今回で今期3回目の報告会となったが、今回も会場とネット配信を併用するハイブリット方式を利用。動画はYouTubeで何時でも視聴出来る。また、冒頭ゲストスピーカーとして福田晃越谷市長がズームで参加して頂いた。

今回から主催者側にはこしがや無所属の会から斎藤豪人議員が加入し、更に多様な意見が披歴された。和室の貸部屋が少し狭いため参加した市民の皆さんには窮屈な状態だった。

ただ、会場は、窓から晴天の光を受け花田苑の広い日本庭園を見渡す事が出来るロケーションも。報告の中では参加した市民から「市長、議員等の特別職の報酬引き上げ」条例について特に議員について激しく批判が起きた。

この条例は、市民生活の困窮が続いている中市民の了解が得られないと共産党や維新の会が反対したが賛成多数で可決した。

私は何故賛成したのかその理由を話した。近年、維新の会を典型的に、議員報酬や政務活動費の引き下げを強調する、所謂「身を切る改革」が喧伝されている。

しかし、予算全体の中で議会費（議員報酬を含む議会全体の経費）は、全予算（約2000億円）の0,2%しか過ぎない。議会の役割は残り99,8%の予算執行の点検、検証をすることが第一義的責任である。

一方地方議員には国会議員と違い（それでも3人しか公的秘書は認められていない。米国の上下院議員は日本の国会議員より報酬は低い、政策スタッフは最低30人から50人が配置されている）秘書を公的には配置出来ない、また政務活動費は月額8万円に過ぎない。

この中で市長をはじめ3000人の職員が専門的に担当している条例や予算を点検するにはあまりにも体制が弱く、しかも選挙を勝ち抜かねばならないため、その活動も必要とされる。

だからむしろ、報酬も政務活動費も大幅な引き上げがなければ、十分にその職責を果たす事が出来ない、更に僅か、0,2%の内議員報酬を削減したからと言ってその効果は僅かに過ぎない、と。（1月30日・火曜日）

## 下関市議会は、議長が定例記者会見を開催・行政調査で説明された

越谷市議会・議会運営委員会は、先進議会の調査のため、北九州市議会と下関市議会の議会活性化等（オンライン会議やタブレット端末の導入）の取り組みを学んだ。

私も議運のメンバーなので、二日間参加したが、コロナ禍のためここ3年間あまり県外の行政調査は中止してきた。この日は行きの羽田空港に午前8時30分に集合だったため午前6時発、新越谷駅西口出発のバスに乗って第2ターミナルで降車。この中で初日の北九州市議会は、議員全員にタブレットを貸与して、その通信費も全て公金で支出している、との説明が議会事務局員からあった。

そこで私は越谷市議会ではまだ全議員へのタブレットは貸与されていない、また政務活動費で購入出来るパソコンも半額は公金で後は個人負担の状況だが、北九州市議会では特に問題にはならなかったのか、質問した。

答えは、十分導入のメリット、デメリットを協議した結果であり、それほどの支障はなかった、と。

続いて2日目下関市議会では、議会最終日に、正副議長と各常任委員会委員長が合同して記者会見を開催している、との説明を受けた。

そこで、市長の定例記者会見は通常どこでも実施されているが、議長の記者会見は初めて聞いた、相手は記者であり鋭い質問がないのか、また会見中に後ろから事務局がメモを差し出すことはないのかと尋ねた。

すると、記者会見室は、事務局は一人も入室していない、との返答。そのためか会見の様子は新聞が取り上げるとの事だった。



更に、調査が終わり1階のロビーで、市役所に来た子連れの市民のため、無料の保育室を常設しており、この日も母親と一緒に幼児が遊んでいた。担当者からはゆっくり書類等の申請作業が出来ると、市民には好評です、と話して頂いた。

（2月1日・2日）